



2024年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月15日

上場会社名 株式会社FPパートナー 上場取引所 東
 コード番号 7388 URL https://fpp.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 黒木 勉
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役兼経営企画部長（氏名） 田中 克幸（TEL）03-6801-5430
 四半期報告書提出予定日 2024年4月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年11月期第1四半期の業績（2023年12月1日～2024年2月29日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第1四半期	8,332	13.3	1,362	△5.9	1,394	△6.2	938	2.6
2023年11月期第1四半期	7,355	—	1,448	—	1,486	—	914	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第1四半期	40.55	38.85
2023年11月期第1四半期	39.78	37.68

（注）1. 2022年11月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第1四半期	16,045	10,509	65.5
2023年11月期	19,150	12,647	66.0

（参考）自己資本 2024年11月期第1四半期 10,504百万円 2023年11月期 12,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2024年11月期	—	—	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	45.00	—	47.00	92.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年11月期の業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,794	15.2	3,036	12.7	2,992	7.7	2,034	19.1	88.07
通期	35,627	16.6	6,725	21.1	6,688	19.3	4,548	15.0	196.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年11月期 1 Q	23,238,100株	2023年11月期	23,187,600株
2024年11月期 1 Q	176,430株	2023年11月期	130株
2024年11月期 1 Q	23,144,048株	2023年11月期 1 Q	22,999,870株

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績の状況

当第1四半期累計期間(2023年12月1日~2024年2月29日)におけるわが国経済は、物価高騰に伴う消費者の節約志向が高まり、個人消費の減少傾向が続いております(出典:株式会社帝国データバンク 2024年2月の景気動向調査)。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、世界的な金融引締めに伴う影響等による景気の下押しリスクもあり、引き続き注視が必要な状況です(出典:内閣府 令和6年2月 月例経済報告)。

一方、2024年1月の新NISA制度開始、2月の日経平均株価34年2か月ぶり市場最高値更新等、今後の経済状況活性化の期待が高まる好材料が認められました。個人金融資産の「貯蓄から投資へ」の移行後押しもあり、保険業界においても貯蓄・投資性商品である個人年金保険の新規契約件数が対前年比126.1%(2023年4月~2024年1月累計)と好調を継続しております(出典:一般社団法人生命保険協会「生命保険事業概況」2024年1月 月次統計)。

当社における生命保険の販売商品も、業界動向同様に個人年金保険や変額保険をはじめとした貯蓄・投資性商品の契約件数が伸びております。同時に、医療保障のニーズを充足する商品の契約件数も増加しております。

今後も「お客さま本位の業務運営方針(フィデューシャリー・デューティー)」のもと、経済環境や市場環境の分析を行い、ファイナンシャルプランニングの提供を通じて、顧客に適した保険商品を提案いたします。

そのような中、当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高は8,332,892千円(前年同期比13.3%増)、営業利益は1,362,866千円(前年同期比5.9%減)、経常利益は1,394,273千円(前年同期比6.2%減)、四半期純利益は938,498千円(前年同期比2.6%増)となりました。

当第1四半期累計期間における重点施策の各取組状況は次のとおりです。

① 営業社員数の拡大と質の向上

重点施策の中心となる営業社員採用数は順調に推移しており、当第1四半期累計期間の採用数は196名、2024年2月末時点での営業社員数は2,402名となりました。

営業社員に関しては、担当部門である人材開発室が各拠点と連携してリクルートセミナーを開催する等、地域密着型の販売網拡大に向けて、さらなる採用数の増加に取り組んでおります。

営業社員数増加施策にあわせ、保険契約見込顧客の拡大にも注力しており、提携企業集客、自社集客両面で新たな訪問先開拓が進んでおります。

② 契約譲受ビジネスの拡大、M&Aの取組開始

2021年より開始した契約譲受ビジネスは、廃業予定代理店の増加傾向を背景に、問い合わせ数及び譲受合意社数が順調に増加しております。

当第1四半期累計期間においては、2023年12月にオリックス生命保険株式会社が100%出資する連結子会社である保険代理店「ライフタイムコンサルティング株式会社」から、同社の保有する保険契約のうち約23,000件の譲受について合意いたしました。また、2024年1月には当社初のM&Aとなる、保険代理店「サプライズジャパン株式会社」の全株式譲受に合意しております。

当事業は、既存契約から生じる継続手数料だけでなく、移管顧客からの新規契約にもつながり、確実な利益獲得を実現する効果があると考えております。

③ マネードクタープレミア事業の拡大

当第1四半期累計期間においては、2023年2月22日に「マネードクタープレミア 北千住マルイ店」(足立区千住)をオープンし、「マネードクタープレミア」店舗は計18店舗となりました。マネードクターブランドの浸透による既存店舗での好調な集客を背景に来店予約数が増加しており、プレミアオンラインFP相談の申し込み件数も堅調に推移しております。

また新NISA制度開始にあわせて、理解促進を目的とした「マネードクタープレミア出張相談会」を開催いたしました。2024年1月から2月にかけて福岡、大阪など4か所の商業施設イベントスペースでポップアップイベントを開催し、新たな顧客との接点を創出いたしました。今後も各地域での継続的開催に取り組んでまいります。

④ 損害保険の業績拡大

2023年3月に非対面完結型の契約獲得を目的に開設した損保事業部ダイレクトセンター室が、同年7月に本格稼働したことで、保険契約見込顧客数が増加しております。

また、2023年11月損害保険代理店から約11,800件の契約譲受合意、前出「② 契約譲受ビジネスの拡大、M&Aの取組開始」記載の2024年1月サプライズジャパン株式会社からの株式譲受(M&A)により、損害保険契約とあわせて損害保険のマーケットを譲り受けました。損害保険専任営業社員も増員し、これらの譲受契約の更改や新規契約に迅速に対応することで、さらなる業績向上を見込んでおります。

⑤ 新規ビジネス

IFAビジネスにおいては、証券口座数、預かり資産残高が順調に増加しております。新NISA制度開始によって投資信託等の金融商品販売機会や顧客ニーズが高まっているため、当社では引き続き証券外務員資格取得を推進し、販売網のさらなる拡大に取り組んでまいります。

また、当社は2023年2月より広告業を開始し、主に全国の「マネードクタープレミア」店舗に設置しているサイネージボード上での広告掲出を進めております。当第1四半期累計期間においては、既存年間契約の更新と新規契約を各1社から受注し、前期末から1社増の全6社となりました。

教育業については、2024年1月より、企業に所属する従業員向け金融教育プログラム「マネスク」の対象範囲を全国の企業に拡大しております。受講した従業員の方々の金融リテラシー向上の一翼を担うとともに、ファイナンシャルプランニングの必要性も訴求してまいります。

⑥ 住宅ローン比較サービス

2023年12月より、株式会社MFSの提供する住宅ローン比較・検討サービス「モゲチェック」の全国展開を開始いたしました。全国主要銀行20行の住宅ローンの比較・検討が可能のため、利便性の高さから好評を得ております。当第1四半期累計期間は195名の顧客にご利用いただきました。

今後も時代とともに変化するニーズを捉え、スピーディなサービスの充実を図ることで、顧客満足度向上に努めてまいります。

セグメントの業績につきましては、当社は保険代理業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、10,402,763千円(前事業年度末は14,311,011千円)となり、3,908,248千円減少しました。その主な要因は、自己株式の取得及び配当金の支払により現金及び預金が増減したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、5,643,029千円(前事業年度末は4,839,471千円)となり、803,558千円増加しました。その主な要因は、自社ビル取得により建物及び土地が増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、4,700,081千円(前事業年度末は5,666,280千円)となり、966,198千円減少しました。その主な要因は、法人税等の納付により未払法人税等が増減したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、836,263千円(前事業年度末は836,724千円)となり、460千円減少しました。その主な要因は、長期借入金の返済による減少等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、10,509,448千円(前事業年度末は12,647,478千円)となり、2,138,030千円減少しました。その主な要因は、自己株式の取得及び配当金の支払等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2024年11月期の業績予想に変更はありません。

なお、当社はこれまで年1回の期末配当を基本としておりましたが、株主への利益還元を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回実施する方針へ変更いたします。また、当第1四半期累計期間において、通期計画に沿った堅調な業績推移となっており、通期業績予想達成への見通しがついております。そのため、2024年1月15日「2024年11月期 決算短信」で公表いたしました配当予想を変更し、年間の配当額を1株当たり2円増額し92円に修正しております。詳細は、本日公表の「2024年11月期 配当方針の変更(中間配当実施)及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,960,192	7,913,761
売掛金	1,776,036	1,761,383
貯蔵品	12,870	44,003
その他	561,912	683,616
流動資産合計	14,311,011	10,402,763
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,024,989	1,250,022
土地	1,827,402	2,167,400
その他(純額)	229,081	245,031
有形固定資産合計	3,081,472	3,662,455
無形固定資産	527,163	557,427
投資その他の資産	1,230,835	1,423,147
固定資産合計	4,839,471	5,643,029
資産合計	19,150,483	16,045,793

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,354,504	2,137,802
1年内返済予定の長期借入金	53,640	53,640
未払法人税等	1,114,954	485,767
賞与引当金	—	115,063
訴訟損失引当金	390	390
返金負債	528,326	555,319
資産除去債務	4,923	9,682
その他	1,609,540	1,342,415
流動負債合計	5,666,280	4,700,081
固定負債		
長期借入金	590,940	577,530
資産除去債務	245,175	252,944
その他	609	5,788
固定負債合計	836,724	836,263
負債合計	6,503,004	5,536,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,913,229	1,918,405
資本剰余金		
資本準備金	1,813,229	1,818,405
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	1,816,229	1,821,405
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,912,806	7,764,432
利益剰余金合計	8,912,806	7,764,432
自己株式	△277	△1,000,034
株主資本合計	12,641,987	10,504,209
新株予約権	5,491	5,239
純資産合計	12,647,478	10,509,448
負債純資産合計	19,150,483	16,045,793

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	7,355,585	8,332,892
売上原価	4,572,322	5,354,139
売上総利益	2,783,263	2,978,753
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	328,041	320,841
給料手当	317,753	389,853
賞与引当金繰入額	63,915	36,603
その他	625,103	868,588
販売費及び一般管理費合計	1,334,814	1,615,886
営業利益	1,448,449	1,362,866
営業外収益		
受取利息	39	52
業務受託料	31,500	30,000
その他	8,066	5,913
営業外収益合計	39,605	35,966
営業外費用		
支払利息	654	653
支払手数料	—	1,993
支払補償費	—	1,896
その他	1,262	15
営業外費用合計	1,916	4,559
経常利益	1,486,138	1,394,273
税引前四半期純利益	1,486,138	1,394,273
法人税等	571,160	455,775
四半期純利益	914,978	938,498

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年1月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式176,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が999,756千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が1,000,034千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、保険代理店事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高		
生命保険代理店業	6,953,372	7,998,752
損害保険代理店業	398,356	251,677
その他の事業	3,856	77,107
顧客との契約から生じる収益	7,355,585	8,327,537
その他の収益	—	5,354
外部顧客への売上高	7,355,585	8,332,892

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年2月28日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、2024年3月21日に払込を完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年3月21日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 4,499株
(3) 処分価額	1株につき6,800円
(4) 処分価額の総額	30,593,200円
(5) 割当先	当社取締役（社外取締役を除く） 6名 4,499株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年1月15日の取締役会で取締役（社外取締役を除きます。）（以下、「対象取締役」といいます。）の報酬と株式価値との連動制をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2024年2月28日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。